

# 社会主義的国際経済協力の現段階

野々村 一雄

## I 「社会主義世界体制」の成立

1917年のロシア革命によって世界で最初の社会主義国であるソヴェート連邦が成立し、1924年にモンゴール人民共和国が成立した。第2次大戦の結果、社会主義国は上の2ヵ国に11ヵ国を加えて、全部で13国になり<sup>1)</sup>、面積は3500万平方km以上、人口は9億以上となった。社会主義国の世界全体のなかで占める比重は、面積で25%以上、人口約35%、世界の工業生産の約30%となった<sup>2)</sup>。社会主義諸国の資源についていうと、鉄鉱石の埋蔵量は世界全体の54%以上、石炭約30%、石油20%以上、加里塩大体70%を占めている<sup>3)</sup>。穀物の生産は世界全体の約40%、綿花の生産は30%以上である<sup>4)</sup>。鉄工業生産についていうと、鋼鉄約7000万トン、鉄鉄5100万トン、石炭9億7000万トン、電力3000億キロワット時である<sup>5)</sup>。第2次大戦後には社会主義は1国の範囲を脱けだして、世界的な体制となった。現在では資本主義の世界体制とならんで、社会主義の世界体制 *Мировая система социализма; das sozialistische Weltsystem; the socialist world system* が存在している。

## II 社会主義諸国間における経済協力の発展

社会主義的世界体制に属するこれらの諸国の間には、資本主義諸国の間におけるとはことなつた、国際経済関係が生じている。

私見によれば、社会主義諸国間の国際的経済協力関係の発展は、つぎの3時期に区分される。すなわち、(1) 1945—1948年、(2) 1949—1955年、(3) 1956年以後、である。

第1の時期(1945—1948年)は、第2次大戦の終結から経済相互援助会議の設立にいたる約4年の期間である。この時期には、ソ連をはじめとする各国の経済復興がいそがれた。それにおうじてこの時期は、社会主義諸国間に応急的な国際的経済協力がなされた時期である。すなわち、ソ連による旧敵国にたいする施設の撤去、賠償のとりたて、ソ連と各国との合弁会社の設立、ソ連人顧問団の駐留、ソ連から人民民主主義諸国にたいする借款の供与、科学・技術援助などがおこなわれた。この時期の国際的経済協力はいわば応急的・端緒的なものであった。社会主義的国際協力の中心機構(後出)はこの時期には未成立であった。

第2の時期(1949—1955年)は、経済相互援助会議の設立からソ連邦の第5次5ヵ年計画の終結にいたるまでの7年間である。この時期には、ヨーロッパにおける社会主義諸国の復興がようやくおわり、また、1948年以後アメリカを先頭とする社会主義諸国への輸出禁止体制が成立・強化された。これら内外の事情に促進されて、社会主義的国際協力の必要性和可能性が増大し、協力の中心となる機構が成立した。ここで国際協力の中心機構というのは、第1に、国際的機構としての経済相互援助会議であり<sup>6)</sup>、第2に、各国内制度としての外国貿易の国家

6) 経済相互援助会議 Совет экономической взаимопомощи (СЭВ); Der Rat für gegenseitige Wirtschaftshilfe; the Economic Mutual Assistance Council (EMAC) は、1949年1月設立され、今日に及んでいる。この会議は、ソ連邦、ポーランド、チェコスロヴァキア、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリアの6ヵ国によって設立され、その後、アルバニア、ドイツ民主共和国が加入した。したがって現在の参加国は8ヵ国である。この会議はヨーロッパをその対象地域としているため、中華人民共和国以下のアジアの社会主義諸国は加入していない。ユーゴスラヴィアは、この会議が設立された当時の事情から、今日までのところ、この会議に加入していない。これらの諸国は、この会議にはオブザーヴァーの資格で参加している。この会議は、原則として、その参加を社会主義諸国に

1) それらの国名を以下にあげておく。——ソヴェート社会主義共和国連邦、中華人民共和国、アルバニア人民共和国、ブルガリア人民共和国、ハンガリー人民共和国、ヴェトナム民主共和国、ドイツ民主共和国、朝鮮民主主義人民共和国、モンゴール人民共和国、ポーランド人民共和国、ルーマニア人民共和国、チェコスロヴァキア共和国、ユーゴスラヴィア連邦人民共和国。

2), 3) А. Лаврицев, Экономическое сотрудничество и взаимная помощь стран мировой социалистической системой. АН СССР, Институт экономики, «Советская социалистическая экономика 1917—1957 гг.», Госполитиздат, Москва, 1957 г., стр. 627.

4) А. Лаврицев, там же, стр. 628.

5) А. Лаврицев, там же, стр. 627—628. 1960年の生産目標は、鉄鉄6830万トン、鋼鉄9040万トン、鉄材6860万トンである。(B. Zotov, I. Semyonov, «Higher step», New Times, No. 41, Oct., 1956, p. 5.)

独占制度である<sup>7)</sup>。

この時期の特徴は、第1に、上にのべたように、国際経済協力の機構が整備されたことであり、第2に、国際協力が長期貿易協定による外国貿易の拡大という形態をとって発展したことである。

第3の時期は、1955年12月の経済相互援助会議第6回会議以後の時期である。この時期の社会主義的国際協力の特徴は、第1に、それが、前の時期の主要な協力形態であった外国貿易以外に、**計画の相互調整**を主要な形態として採用したことである<sup>8)</sup>。1956年からはじまったソ連の第6次5ヵ年計画とともに、ほとんどの人民民主主義諸国はソ連の5ヵ年計画と時期的に一致した5ヵ年計画を採用した。このことは、各国の計画の相互調整がおこなわれることを示している。経済相互援助会議はその第6回会議(1955年12月)、第7回会議(1956年6月、ベルリン)、第8回会議(1957年6月18日—6月22日、ワルシャワ)を通じて、経済建設における併行主義をすてて、合理的な社会主義的国際分業体制を樹立すべく、協議した。このような計画の相互調整にもとづいて、外国貿易が発展した。

この時期の国際経済協力の第2の特徴は、1956—57年を通じて、社会主義諸国間の従来の国際経済関係のなかにみられた若干の誤謬が表面化され(ハンガリー、ポーランド事件)、その修正がおこなわれたことである。(この点はここではふれない)

### III 経済協力の形態

社会主義諸国の国際的な経済協力の主要な形態は<sup>9)</sup>、

限って、その趣旨に賛成したヨーロッパの全ての国々の参加を認めているが、事実上、資本主義国は1国も参加していない。経済相互援助会議はその会議を参加国の首都で開催している。

7) 中華人民共和国をのぞく、他の社会主義諸国に外国貿易の国家独占制度が成立するにいたったのは1949年である。(См., Н. Иванов, Развитие экономики и внешней торговли стран народной демократии, «Внешняя торговля», Июнь, 1950 г., стр. 7.) これらの諸国の制度は、大体においてソ連のそれと同様である。外国貿易の国家独占は、従来は、外国貿易を国の計画経済制度に合わせて計画化するという意味と、これによって国内産業を資本主義諸国の攪乱工作から防護するという意味とをもっていたが、社会主義的世界体制の成立によって、社会主義的国際協力のための各国内機構となるという、新しい意味を附加した。(См., А. И. Микоян, «Великий зодчий коммунизма», 1949 г., стр. 14.)

8) Cf., B. Zotov, I. Semyonov, "Higher step," *New Times*, No. 41, Oct., 1956, p. 3.

9) 1955年に出された『経済学教科書』の第2版は、

第1に外国貿易、第2に計画の相互調整である。この2つの主要な形態のくみ合せによって国際協力がおこなわれるが、それを補完するものとして、第3に借款の供与、第4に科学・技術上の協力、第5に幹部養成についての協力などの、協力形態が採用されている。

1 外国貿易 外国貿易は社会主義諸国の経済協力の主要な形態である。1948年からはじまったところの、アメリカによる禁輸体制の強化によって、1949年以後、社会主義諸国の相互貿易は著しく発展した。第I表は東欧諸国の外国貿易総額中における社会主義諸国との貿易の比重の増大を示している。

第I表 ヨーロッパの人民民主主義諸国の外国貿易のなかでの社会主義陣営諸国との貿易の比重

国名	1938年	1950年	1955年
ポーランド	12	59	64
チェコスロヴァキア	18	55	69
ハンガリー	23	61	61
ルーマニア	27	83	79
ブルガリア	31	89	87
アルバニア	19	99.9	97

資料 «Страны социализма и капитализма в цифрах. Статистические материалы для пропагандистов», Москва, Госполитиздат, 1957 г., стр. 103.

備考 これよりもっとくわしい統計表は池田顕昭「社会主義陣営諸国の経済関係」『現代社会主義講座』第5巻, 1956年9月, 286ページにある。

ソ連邦についてもその点は同様である(第II表)。

第II表 ソ連邦と社会主義諸国との貿易

A表 実数 (単位百万ルーブル 各年度価格)

年度	貿易総額		輸出		輸入	
	貿易総額	そのうち対社会主義諸国	輸出総額	そのうち対社会主義諸国	輸入総額	そのうち対社会主義諸国
1946年	7,436	3,758	3,405	1,848	4,031	1,910
1950年	13,003	10,546	7,179	6,001	5,824	4,545
1955年	26,116	20,746	13,874	11,073	12,242	9,673
1956年	29,129	22,091	14,677	11,148	14,452	10,943

連邦について、その社会主義諸国にたいする貿易の相手国別構成をみる(第III表)と、貿易額において第1位を占めるのは中華人民共和国で、第2位はドイツ民主共和国、第3位はチェコスロヴァキア共和国、第4位はポーランド人民共和国である。中華人民共和国は、社会主義諸国中地域が一番広大であり、したがってまた、その

社会主義的国際協力の形態として、つぎの5つをかぞえている。すなわち、(1)外国貿易、(2)借款の供与、(3)科学・技術の援助、(4)幹部養成についての協力、(5)経済建設の経験の交換、である(邦訳、増補改訂版、第4分冊、1043ページ)。



**B表** 対社会主義国貿易の比重

年 度	貿易総額 において	輸出額に おいて	輸入額に おいて
1946年	50.5	54.3	47.4
1950年	81.1	83.6	78.0
1955年	79.4	79.8	79.0
1956年	75.8	76.0	75.7

**C表** 指数 (1946年=100)

年 度	貿 易 総 額		輸 出		輸 入	
	貿易総額	そのうち対 社会主義諸 国	輸出総額	そのうち対 社会主義諸 国	輸入総額	そのうち対 社会主義諸 国
1946年	100	100	100	100	100	100
1950年	175	281	211	325	144	238
1955年	351	552	407	599	304	506
1956年	392	588	431	603	359	573

資料 Центральное статистическое управление при Совете Министров СССР, «Достижения советской власти за 40 лет в цифрах», Госстатиздат, Москва, 1957 г., стр. 31.

備考 A表の貿易価額は、外国貨幣をその年の為替相場でルーブルに換算したルーブル表示の価額である。

重要性も高く、ソヴェート連邦との外国貿易関係が一番密接である。ドイツ民主共和国とチェコスロヴァキアは、社会主義諸国中ソ連邦について工業生産力の高い国で、この2ヵ国がソ連邦と貿易関係が密接なことは、これらの国々が、ソ連邦から原料を供給され、他方その工業製品をソ連邦に供給していることを示している。

**第III表** ソ連邦と社会主義諸国との貿易

	1950年		1955年		1956年	
	実額 (億ルーブル)	%	実額 (億ルーブル)	%	実額 (億ルーブル)	%
貿易総額	130	100.0	261	100.0	291	100.0
そのうち社会主義諸国との貿易	105	81.1	207	79.4	221	75.8
各 国 別	(百万ルーブル)		(百万ルーブル)		(百万ルーブル)	
アルバニア	62	0.5	83	0.3	105	0.4
ブルガリア	667	5.1	995	3.8	1012	3.5
ハンガリー	841	6.5	1047	4.0	991	3.4
ドイツ民主共和国	1383	10.6	3940	15.1	4791	16.4
ヴェトナム	—	—	1.4	0.1	14.9	0.1
朝鮮人民民主主義共和国	450	3.5	507	1.9	637	2.2
中華人民共和国	2306	17.7	5567	21.3	5989	20.5
モンゴル人民共和国	330	2.5	702	2.7	631	2.2
ポーランド	1806	13.9	2874	11.0	2562	8.8
ルーマニア	1013	7.8	1910	7.3	1789	6.1
チェコスロヴァキア	1688	13.0	2970	11.4	3081	10.6
ユーゴスラヴィア	0	0	136	0.5	475	1.6

資料 В. Золотаев, Торговые связи Советского Союза с социалистическими странами, «Внешняя торговля», Ноябрь 1957 г., стр. 46.

2 計画の相互調整 計画の相互調整は、国際協力の高次の段階“higer step”である<sup>10)</sup>。計画の相互調整が

おこなわれるためには、第1に、各国の工業の著しい後進性が克服され、各国の工業が一応の水準にたっており、同時に従来の経済関係が不適當なものとなったこと、第2に、各国がそれぞれ長期の計画に発足しうようになったこと、第3に、相互調整についての経験がそれまでに獲得されたことを前提条件としている<sup>11)</sup>。

計画の相互調整は、時期的には長期協定による外国貿易関係の発展のあとにおこった。外国貿易から計画の相互調整への移行過程について、ボゴモロフはつぎのよにのべている<sup>12)</sup>。「この時期に社会主義諸国間に締結された貿易協定は主として既存の生産能力をもとにして社会主義的国際分業の一層の発展を目標とし、各国の生産構造なり生産水準を協定によって変えることを含むものではなかった。市場関係というものは、たとえそれを長期にわたって計画化してみたところで、社会主義諸国間の新しい、従来より合理的な分業の成立に間接に影響しうるだけである。しかし長期協定そのものがすでに社会主義諸国の経済関係のなかに計画化の原則を導入する方向へむかっての本質的な一歩前進であった。」計画の相互調整にたいする要求は1955年のはじめにきわめて鋭く感じられたのである<sup>13)</sup>。

主として外国貿易のみによる経済協力の結果として、各国はそれぞれ他国と無関係に自己完結的な工業体系を急速に建設しようとした。この傾向はカイグルによれば、1951—53年にとくに一部の人民民主主義諸国に顕著であったという<sup>14)</sup>。そのために、工業建設における parallelism, 工業生産の小規模化, 低収益性という現象が生じた<sup>15)</sup>。それに対応して、合理的・計画的な国際分業を確立し、併行主義をやめ、一部の工業を切りすて、のこりの工業を大量生産化し、収益性をも高める必要が生じた。そのために、国際協力は、更に高次の段階、すなわち計画の相互調整をおこなわねばならなくなった。

国際協力が計画の相互調整という形に再編成されるにいたったのは、1955年12月の経済相互援助会議第6回会議にはじまる<sup>16)</sup>。この会議では原料・燃料の採掘、冶金業・農業の発展のための共同措置が検討され、とり

12) O. Bogomolov, "A new form of economic cooperation between the socialist countries," *International Affairs*, Apr., 1958, pp. 33—34.

13) O. Bogomolov, *op. cit.*, p. 34.

14) В. Кайгл, Братское сотрудничество и международное разделение труда в мировом социалистическом лагере, «Вопросы экономики», Ноя., 1957 г., стр. 37.

15) O. Bogomolov, *op. cit.*, p. 34.

16) В. Кайгл, там же, стр. 37.

10), 11) В. Zotov, I. Semyonov, *op. cit.*, p. 3.

わけ機械製作工業については若干の製品の生産が制限され、トラック、乗用車、トラクター、コンバインその他の農業機械のいくつかの型が各国に割当となった。

1956年2月のソ連邦共産党第20回大会は、国際協力という点からみて、2つの点で注目される。第1は、計画の相互調整による国際分業体制という考え方を明確に打ち出したことである。第2は、第6次5ヵ年計画を決定することによって、各国の長期計画を時期的に一致させる機縁を成したことであり<sup>17)</sup>。

経済相互援助会議の第7回会議は右の20回大会のあとを受けて1956年6月にベルリンで開かれた。この会議では、機械製作、鉄鋼、非鉄冶金、石炭、石油、ガス、化学、軽工業、農業などについて1956—60年経済計画の調整がおこなわれ、各産業別の合同委員会の設置と各国の関係工業省および関係部局の密接な連絡をおこなうよう決定した<sup>18)</sup>。機械製作工業では重機械、精密機械、電機・運輸機械などの個々の品目の生産にかんする協定が結ばれた<sup>19)</sup>。

1957年6月にワルシャワで経済相互援助会議の第8回会議が開かれた。この会議はベルリンの第7回会議以後の情勢の変化に対応し、あらためて石油、製鉄用コークス、鉄および非鉄金属、その他の製品の増産のための共同施策にかんする勧告を採択した。また10—15年にわたる主要経済部門の展望計画の結合調整を実施する必要があることが承認された<sup>20)</sup>。ソ連邦における1970年目標と相まって社会主義世界体制全体の経済的発展の構想がえがかれ、国際的分業の具体的方向が打出されることになろう。そのほか同会議では、多角清算取引にかんする協定が調印された<sup>21)</sup>。なお9月25日から3日間ブラーハで開かれたソ連邦・東ヨーロッパ諸国国家計画機関首脳会議はワルシャワ会議で問題となった展望計画の立案と調整のための討議であったと見られる<sup>22)</sup>。

17) 野々村一雄「第6次5ヵ年計画」『現代社会主義講座』第2巻、東洋経済新報社、1956年、251—253ページ。

18) B. Zotov, I. Semyonov, *op. cit.*, p. 4.

19) Cf. *Economic Survey of Europe in 1956*. Geneva, 1957, Chapter II, p. 18; B. Zotov, I. Semyonov, *op. cit.*, pp. 4—5; O. Bogomolov, *op. cit.*, p. 37.

20), 21) O. Bogomolov, *op. cit.*, p. 38.

22) 世界経済研究所編『世界経済年報』第6集、日本評論新社、1958年、153—155ページ。

同時に経済相互援助会議の全体と平行して各部門別委員会が開かれている。すなわち、1957年以来われわれの知りえたものだけをとってみても、1月—工作機械部会(ブラーハ、型の統一について協定調印)、2月—綿業部会(モスクワ)、3月—軽工業部会(モスクワ)、9月—電力交換・ドナウ水力資源利用会議(モスクワ)、11月—地質部会、12月—機械部会(ブラーハ)、鉄鋼部会(モスクワ)、ガス・石油部会(ブカレスト)、1958年1月—化学部会(ベルリン)。このほか社会主義諸国鉄道代表者会議(57年3月、モスクワ)、同通信会議(57年12月モスクワ)などがある<sup>23)</sup>。

3 借款の供与 外国貿易による国際的な商品交換の場合問題となるのは、経済的に先進的な国と後進的な国との経済力の差である。社会主義国の現状では、この経済力の差を解決するために、先進国が後進国に借款を与えることによって、この差を補ない、後進国の経済建設に有利な商品の引渡を可能ならしめている。前記の第1の時期には、この借款がしばしばおこなわれ、専らソ連邦によって与えられた。1956年頃にはその借款協定の期限が到来し、各国ともその借款額を使い果たしたので、その頃からあらためて新規の借款協定が結ばれた<sup>24)</sup>。

その他の協力形態としては、なお、科学・技術上の協力と、幹部養成にかんする協力とがある。科学・技術上の協力は、科学・技術協定の締結、それにもとずいておこなわれる科学・技術文書の交換、科学研究機関の相互協力などによっておこなわれている<sup>25)</sup>。また幹部養成のおこなわれる主要な諸国は、1956年末にはソ連、チェコスロヴァキア、ドイツ民主共和国、ポーランド、ハンガリーであったという<sup>26)</sup>。当時、ソ連だけで12,000人の学生と約1,500人の大学卒業生とを人民民主主義諸国からソ連の大学、専門学校へうけいれていたといわれる<sup>27)</sup>。

23) 前掲書、156ページ。

24) Cf. *Economic Survey of Europe in 1956*. Geneva, 1957. Chapter I, pp. 18—19.

25) См., Ф. Клейменов, Научно-техническое сотрудничество—важный фактор укрепления международных экономических связей, «Внешняя торговля», Ноя., 1957 г.

26), 27) B. Zotov, I. Semyonov, *op. cit.*, p. 5.